

1 子どもたちを取り巻く社会の理解

講師：星平順子

子どもたちを取り巻く 社会の理解

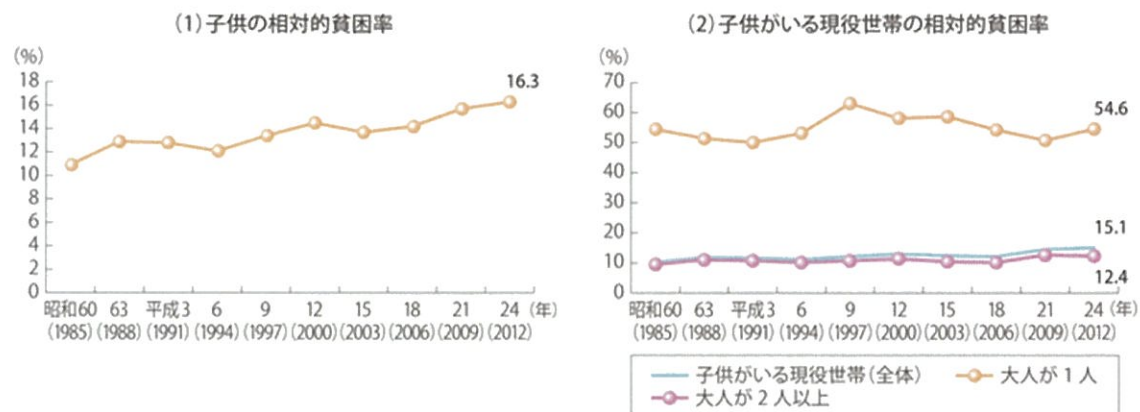
子ども・子育てケアPJ
学習研修

子どもの困難とは

- 相対的貧困
- 格差拡大、貧困の連鎖
- 自己肯定感の低下
- 教育格差
- 虐待件数増加

相対的貧困

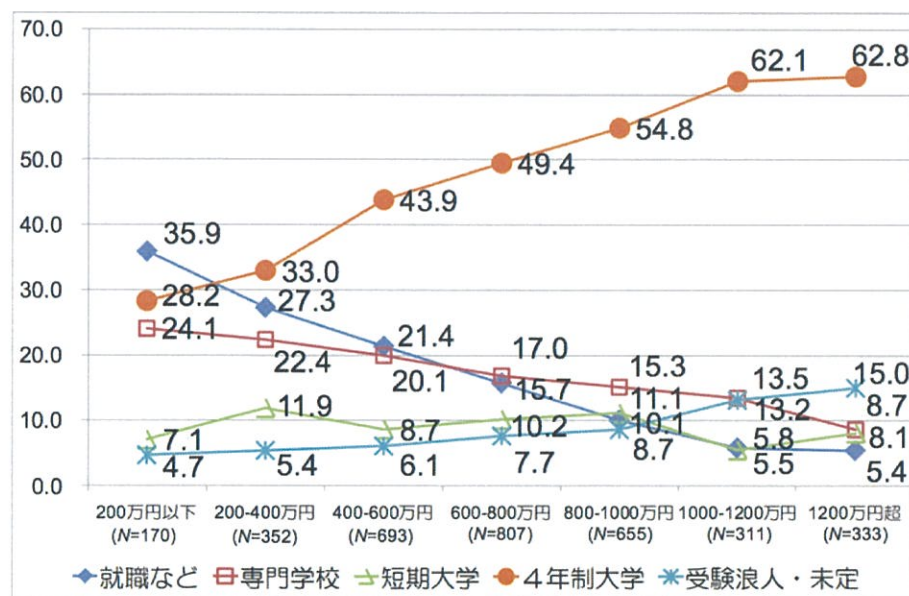
第1-3-38図 子供の相対的貧困率



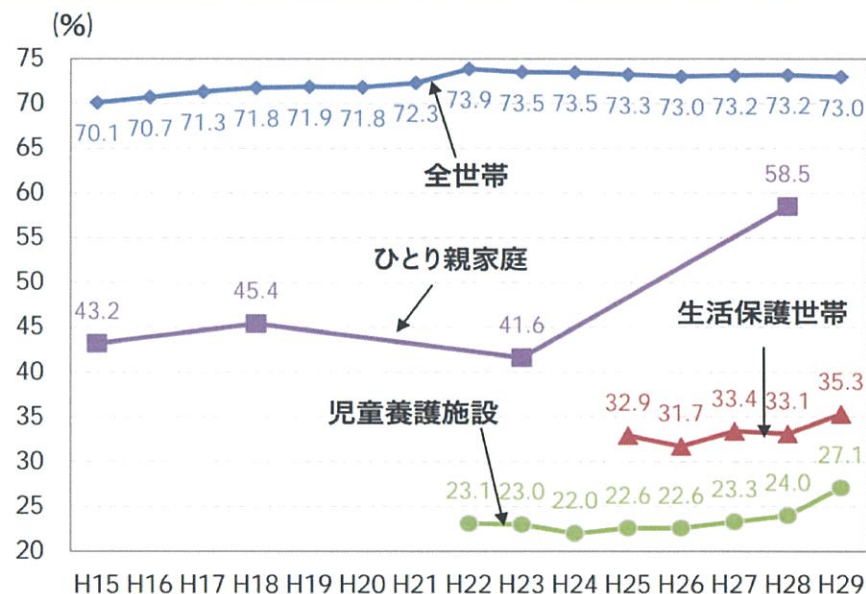
(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

- (注) 1. 相対的貧困率とは、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出。
 2. 平成6年の数値は兵庫県を除いたもの。
 3. 大人とは18歳以上の者、子供とは17歳以下の者、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4. 等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

格差の拡大・貧困の連鎖・教育格差



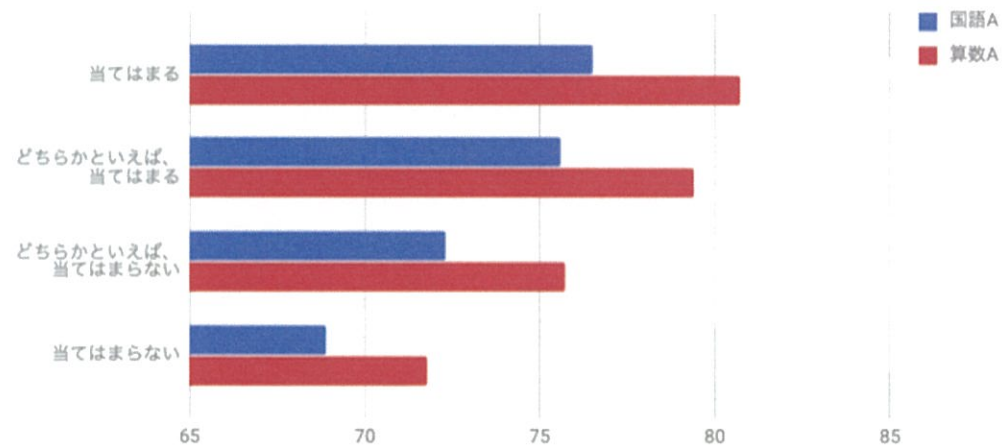
両親年収別の高校卒業後の進路



子どもの大学（専修学校等含む）進学率の推移

自己肯定感

「自分には、よいところがあると思いますか」という設問への回答と、それぞれの平均正答率（%）



虐待件数増加



貧困以外の子どもの困難

- 不登校
- いじめ
- 学習障害
- 社会的孤立・関係性の貧困
- その他

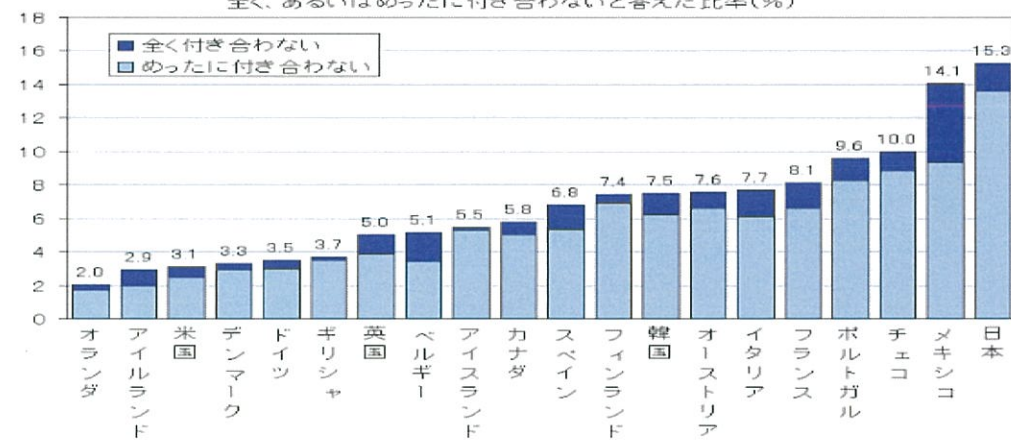
不登校児童・生徒数

不登校生徒数（平成30年度）			
学校	生徒数	不登校生徒数 割合	前年度比
小学校	6,451,187人	44,841人	28.0%
		0.7%	
中学校	3,279,186人	119,687人	9.8%
		3.6%	
高校	3,242,065人	52,723人	6.2%
		1.6%	

社会的孤立

社会的孤立の状況(OECD諸国の比較)

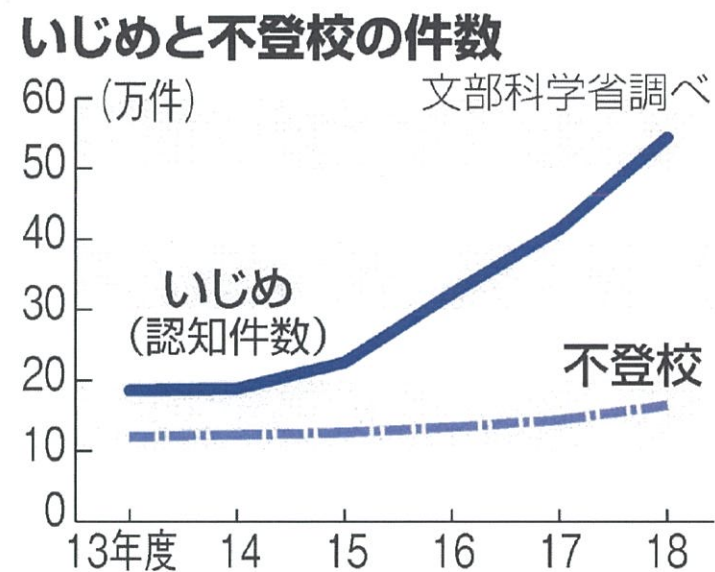
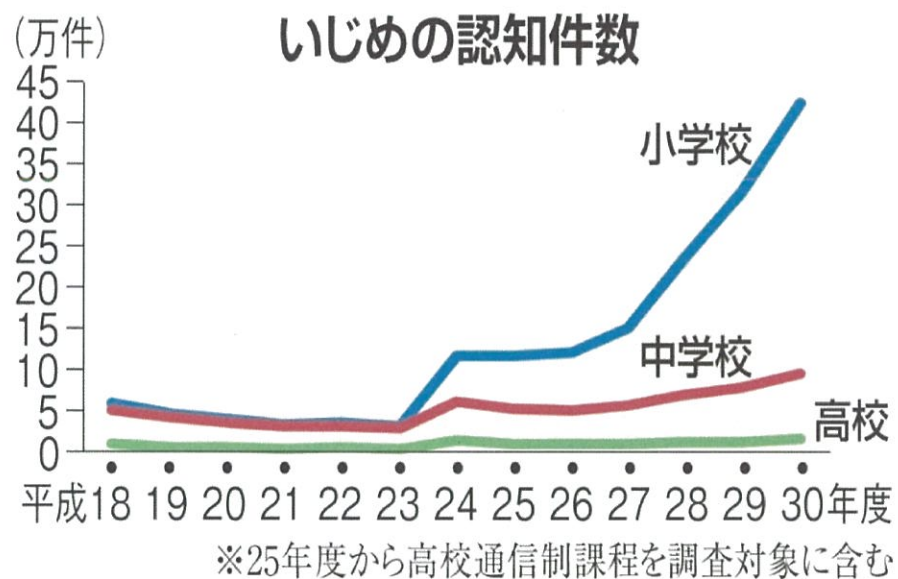
友人、同僚、その他宗教・スポーツ・文化グループの人と
全く、あるいはめったに付き合わないと感じた比率(%)



(注) 原資料は世界価値観調査1999-2002。英国はグレートブリテンのみ。

(資料) Society at a Glance: OECD Social Indicators - 2005 Edition

いじめ認知件数・いじめと不登校の件数



困難・孤立の社会的背景

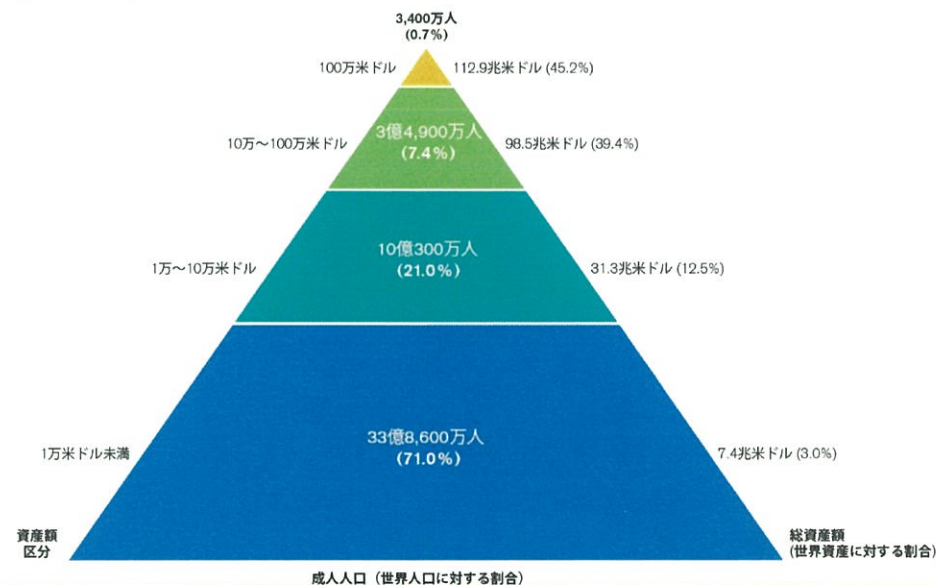
- 格差社会、格差の固定化
- 雇用形態の変化
- ひとり親家庭の増加
- 少子高齢化

格差の固定化

- 「世界の富裕層の上位2100人の資産が世界の総人口の6割にあたる46億人分の資産を上回る」——。国際的なNGO(非営利組織)の「オックスファム」が2020年1月20日、ダボス会議(世界経済フォーラムの年次総会)に合わせて発表した最新の報告書で、こんな衝撃的な推計が明らかになった。
- オックスファム・インターナショナル(Oxfam International)は、貧困と不正を根絶するための持続的な支援・活動を90か国以上で展開している団体で、例年、ダボス会議の開催に合わせて経済格差に関する報告書を発表している。

◆最も裕福な上位1%の富のシェアが2008年の44.4%から2015年には50.4%に上昇。上位1%が2000年代で初めて世界の富の半分以上を占めた。◆ミリオネア（純資産百万米ドル以上、1億2千万円以上の富裕層）のグループは全人口のわずか0.7%を占めるのみである一方、世界の富の45.2%を独占。富の分布は富裕層に偏っている。（▼下のグラフ参照）

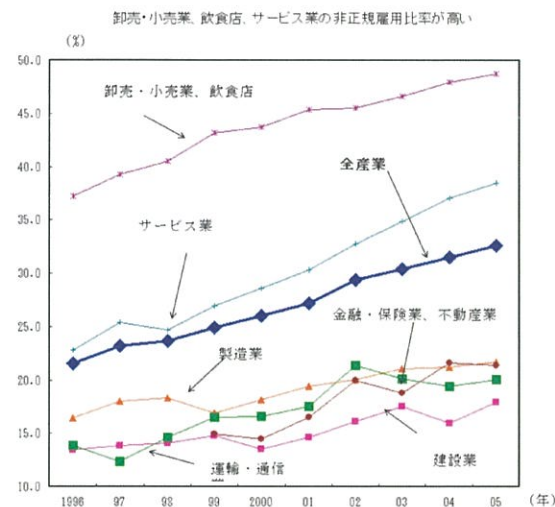
世界の富のピラミッド



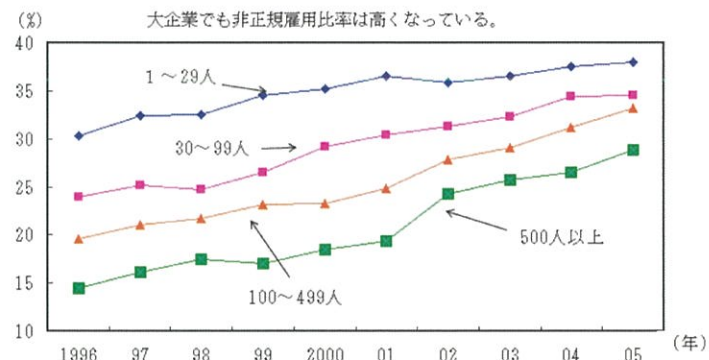
雇用形態の変化・不安定就労の増加

付図3-1 産業別・規模別非正規雇用比率の推移

(1) 産業別非正規雇用の推移



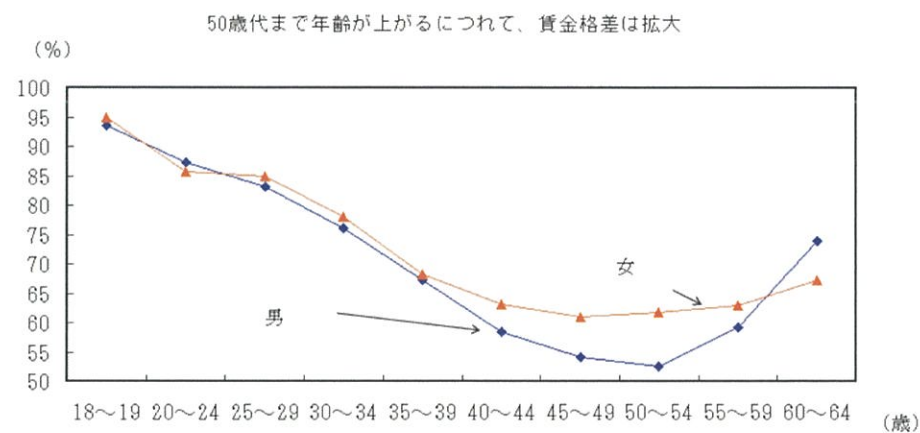
(2) 規模別非正規雇用の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」(2月)(1996～2001)、「労働力調査詳細結果」(年平均)(2002～2005)により作成。
2. 日本標準産業分類の改訂に伴い、2003年以降と2002年までの産業分類は時系列接続していない。このため、2003年以降に関しては、内閣府で算出したものである。

非正規雇用対正規雇用賃金比率

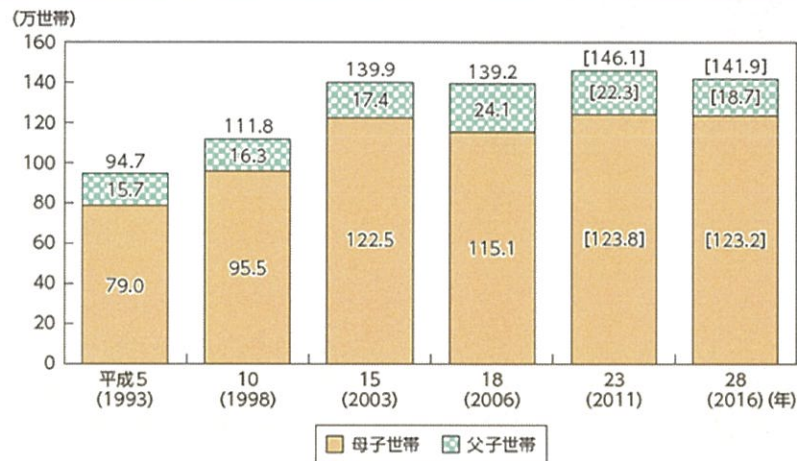
第3-1-2図 非正規雇用の対正規雇用賃金比率



- 〈備考〉
1. 厚生労働省「平成17年賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 非正規雇用者は常用雇用者のうち、正規雇用者以外の労働者。

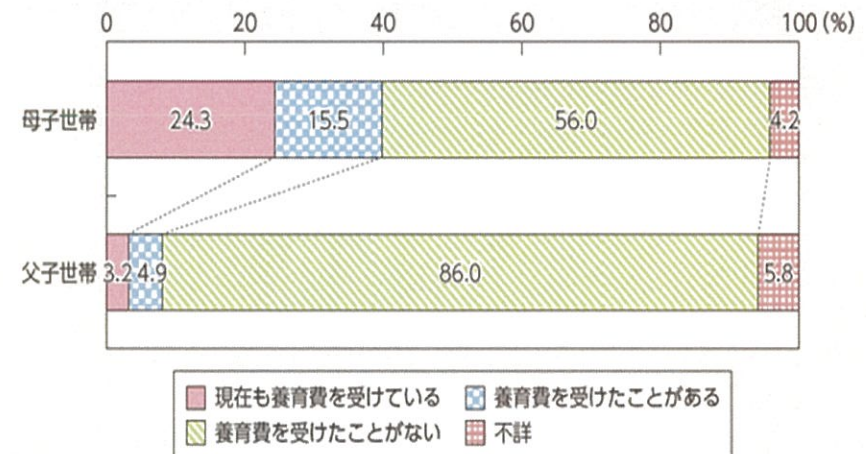
ひとり親家庭の状況

I-5-9図 母子世帯数及び父子世帯数の推移



- (備考) 1. 平成23年以前は、厚生労働省「全国母子世帯等調査」、平成28年は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」より作成。
 2. 各年11月1日現在。
 3. 母子(父子)世帯は、父(又は母)のいない児童(満20歳未満の子供であって、未婚のもの)がその母(又は父)によって養育されている世帯。母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含む。
 4. 平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。平成28年値は、熊本県を除く。

I-5-10図 母子世帯及び父子世帯における養育費の受給状況 (平成28 (2016) 年)

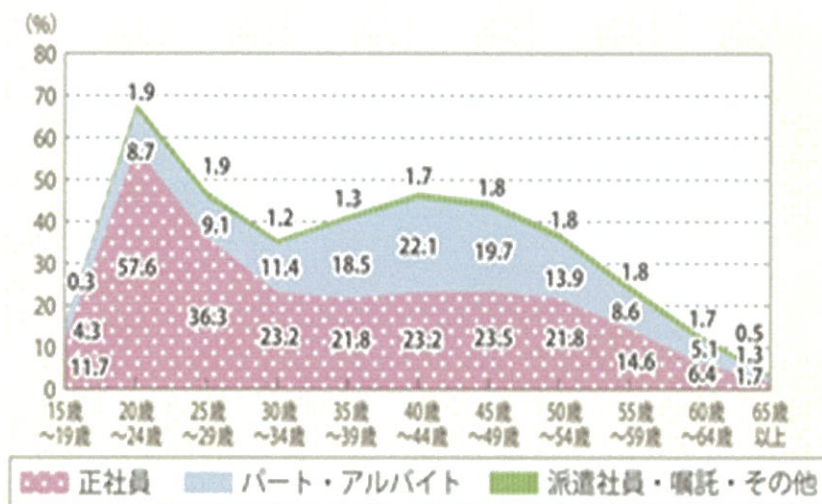


- (備考) 1. 厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」(平成28年度)より作成。
 2. 平成28年11月1日現在。

非正規雇用による就業の増加)

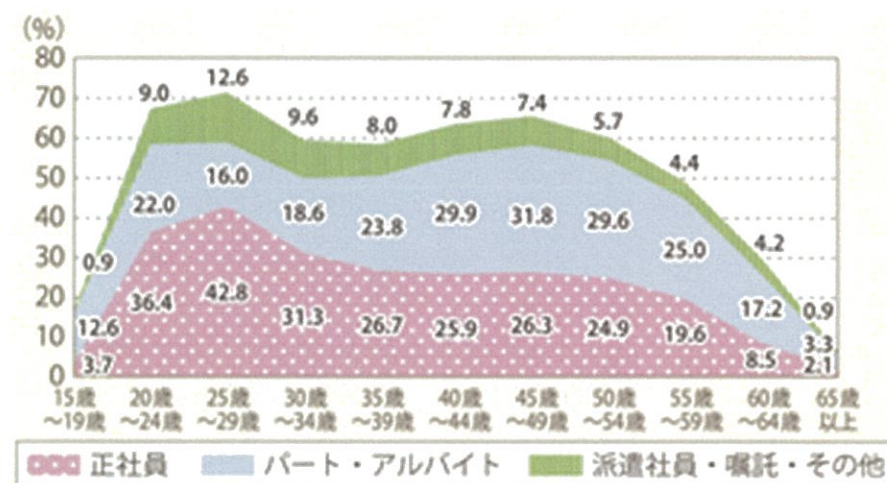
また、M字カーブにおいて労働力率が高まっている25～29歳及び30～34歳の年齢層について、就業者の雇用形態の変化を見てみる。1987年と2007年を比較すると、25～29歳と30～34歳のいずれの年齢区分においても就業率は上昇しているが、「正社員」、「パート・アルバイト」、「派遣社員・嘱託・その他」の雇用形態ごとの就業率を見ると、就業率全体の上昇は、「正社員」の増加よりも、「パート・アルバイト」及び派遣社員・嘱託・その他」の増加によるところが大きい(図表65、66)。

図表65 雇用形態別・年齢階級別女性の就業者割合(1987年)



資料) 総務省「就業構造基本調査」より国土交通省作成

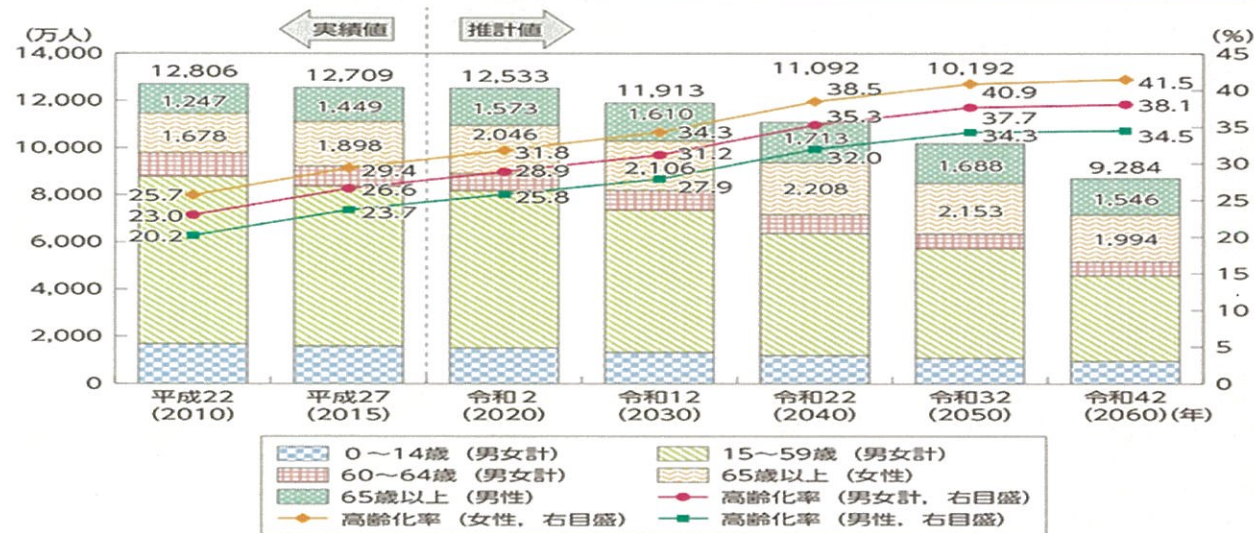
図表66 雇用形態別・年齢階級別女性の就業者割合(2007年)



資料) 総務省「就業構造基本調査」より国土交通省作成

少子高齢化の現実

I-5-7図 年齢階級別人口の変化と高齢化率の推移（男女別）



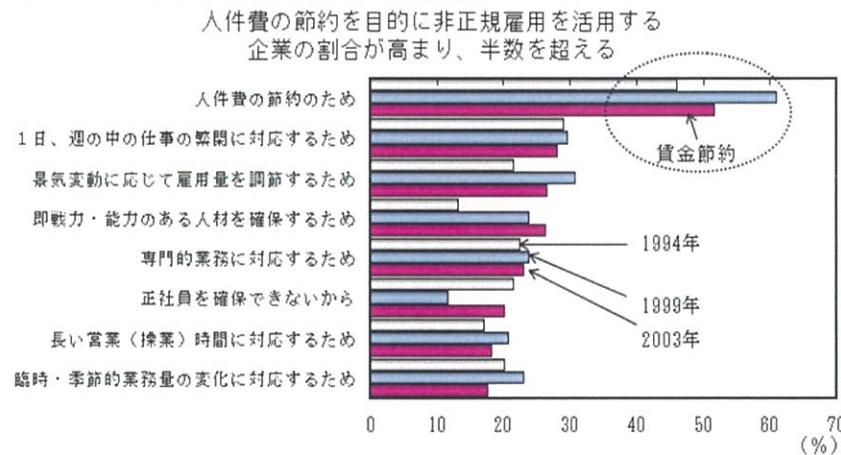
- (備考) 1. 平成22年及び27年は総務省「国勢調査」及び令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。
 2. 平成22年及び27年値は、各年10月1日現在。
 3. 平成22年及び27年の総人口は「年齢不詳」を含む。また、すべての年について、表章単位未満を四捨五入している。このため、総人口と各年齢階級別の人口の合計が一致しない場合がある。
 4. 高齢化率は、「65歳以上人口」/「総人口」×100。なお、平成22年及び27年値は、「総人口（「年齢不詳」を除く）」を分母としている。

子どもの困難は自己責任？

- 社会の構成員, 階層間の格差が明瞭に現れた社会。格差はさまざま領域で指摘されるが, とくに重大なのは経済的格差であり, 所得格差, 賃金格差である。グローバリズムの進行のなかで, かつては安定的な中産階級を保持してきた先進諸国でも, 貧困層の拡大という深刻な事態が出現しており, 格差社会は世界的な問題となっている。相対的に格差の少ない社会と言われてきた日本社会も, 終身雇用制の崩壊, 長期不況, 産業構造の変化などで格差が拡大, この傾向に拍車をかけたのが小泉純一郎内閣による規制緩和である。格差の指標となるOECDの相対的貧困率では, 日本は厚労省調査で2012年は16.1%である。1985年の12.0%から上がり続け, 主要国の中では最悪クラスとなっている。格差社会拡大の打撃を最も受けるのは, いうまでもなく若者層, 高齢者層, 貧困層で, 格差社会は非正規雇用の増大, 社会保障の縮小などの現象とともに拡大した。格差を放置したまま緊縮財政と経済成長を追求すれば, すでに構造化されている格差は固定化し拡大する。先進資本主義国のほとんどがこうした悪循環に陥っている。フランスの経済学者ピケティが格差社会の理論的解明に取り組んだ《21世紀の資本》(2013年, 《21世紀の資本論》とも)が, 各国で翻訳出版され, 世界的な大ベストセラーとなった。→非正規労働者／反格差社会運動
→関連項目オキュパイ・ムーブメント
- 出典 株式会社平凡社百科事典マイペディアについて 情報

いきすぎた資本主義・グローバリズム

第3-1-6図 非正規雇用の主な活用理由



- (備考) 1.厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査報告」より作成。
 2.「非正社員」の雇用理由別事業所数割合（複数回答）
 3.2003年については従来の「人件費の節約のため」という回答が「賃金の節約のため」と「賃金以外の労務コストの節約のため」に細分化されている。
 なお、「賃金節約」は51.7%、「賃金以外の労務コスト節約のため」は22.5%の事業所が非正社員を雇用する理由に挙げている。

経済活動と環境問題

地球温暖化	気候変動	オゾン層の破壊	酸性雨	塩害
砂漠化	森林破壊	海洋ゴミ問題	海洋汚染	水質汚染
農業汚染	人口爆発	水資源の危機	食糧問題	生態系への影響
ゴミの埋め立て問題	外来種の侵入	放射性物質の廃棄問題		
土壌汚染	エネルギー問題	採掘による有害物質	二酸化炭素の排出問題	
大気汚染	騒音問題	自然災害		

持続可能な世界なのか？

子育て支援の大切な視点は

- 小泉内閣下、新自由主義の推し進め、市場原理の徹底
- 社会福祉基礎構造改革
- 弱者切り捨て、格差拡大
- 不安定雇用の拡大と長時間労働低所得層
- 経済的、精神的余裕のない中での子育て社会
- 「子育て困難」「子育て困難」

子育て支援の大切な視点は

- 地域と家庭の子育て文化が衰退
- コミュニティ崩壊は子育て文化の継承が困難
- コマーシャリズム、育児情報の過多
- 子どもの発達優位より、大人にとって都合のいい商品
- 地域との結びつきが希薄の中、保護者は孤立
- 我が子とどう接していいかわからない
- 子育て文化の衰退と共に、子どもの遊びも貧弱に（異年齢集団崩壊）

まとめ

- 地域における子育て文化の衰退、家庭の養育機能も低下
- 決して個人的責任に帰してはいけない
- 地域コミュニティの崩壊は経済政策の結果であり、保護者もまた、これまでの歴史の中で社会的に形成されてきた存在である
- 社会の変容に伴い、「家庭が担う子育て」から「社会が担う子育て」へ
従来家庭にあった子育て機能を社会が担い、家庭の子育てを支援

子育ての社会化

次は、

2 協同労働の子育ちとは

をご覧ください。